



2025年8月期 決算短信〔IFRS会計基準〕（連結）

2025年10月9日

上場会社名 株式会社 ファーストリテイリング 上場取引所 東
コード番号 9983 URL https://www.fastretailing.com/jp/
代表者 （役職名） 代表取締役会長兼社長 （氏名） 柳井 正
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 グループ上席執行役員 CFO （氏名） 岡崎 健 TEL 03-6865-0050
定時株主総会開催予定日 2025年11月27日 配当支払開始予定日 2025年11月7日
有価証券報告書提出予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期の連結業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年8月期	3,400,539	9.6	551,156	13.6	564,265	12.6	650,574	16.8	459,153	16.7	433,009	16.4	509,673	17.1
2024年8月期	3,103,836	12.2	485,358	27.1	500,904	31.4	557,201	27.2	393,605	24.9	371,999	25.6	435,212	△2.0

（注）当期より、当社の事業そのものの利益を示す指標として事業利益を記載しております。
事業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年8月期	1,411.44	1,409.32	20.2	17.5	16.6
2024年8月期	1,212.88	1,210.81	19.4	16.2	16.1

（参考）持分法による投資損益 2025年8月期 1,704百万円 2024年8月期 1,417百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2025年8月期	3,859,353	2,327,501	2,273,115	58.9	7,408.65
2024年8月期	3,587,565	2,068,254	2,016,535	56.2	6,574.11

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	580,618	△578,922	△339,139	893,239
2024年8月期	651,521	△82,231	△269,003	1,193,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年8月期	—	175.00	—	225.00	400.00	122,690	33.0	6.4
2025年8月期	—	240.00	—	260.00	500.00	153,402	35.4	7.2
2026年8月期（予想）	—	260.00	—	260.00	520.00		36.7	

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,750,000	10.3	610,000	10.7	610,000	8.1	660,000	1.4	435,000	0.5	1,417.92

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期	318,220,968株	2024年8月期	318,220,968株
② 期末自己株式数	2025年8月期	11,401,789株	2024年8月期	11,481,781株
③ 期中平均株式数	2025年8月期	306,786,602株	2024年8月期	306,707,010株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年8月期の個別業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年8月期	505,053	15.3	380,827	17.7	424,463	26.5	377,566	23.3
2024年8月期	438,206	33.6	323,593	43.2	335,553	33.6	306,135	46.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期	1,230.71	1,228.87
2024年8月期	998.14	996.43

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年8月期	1,818,592	1,451,901	79.5	4,710.22
2024年8月期	1,611,968	1,215,597	75.0	3,940.87

（参考）自己資本 2025年8月期 1,445,186百万円 2024年8月期 1,208,817百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS会計基準)	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
4. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年9月1日～2025年8月31日）の連結業績は、売上収益が3兆4,005億円（前期比9.6%増）、売上収益から売上原価と販管費を控除して算出する事業そのものの利益である事業利益が5,511億円（同13.6%増）と、増収、大幅な増益となりました。LifeWear（究極の普段着）へのお客様の支持がグローバルで高まり、4期連続で過去最高の業績を達成しました。金融収益・費用は、863億円のプラスとなりました。これは、利息がネットで524億円のプラスとなったことに加え、外貨建資産の換算などによる為替差益が338億円発生したことによります。この結果、税引前利益は6,505億円（同16.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,330億円（同16.4%増）となりました。

当連結会計年度の設備投資は1,719億円、前期比597億円増となりました。内訳は、国内ユニクロ事業が151億円、海外ユニクロ事業が1,200億円、ジーユー事業が77億円、グローバルブランド事業が14億円、システム他が274億円となっています。新規出店や自動化倉庫への投資など、グローバルでの事業成長のために積極的な投資を実行しています。

当社グループは、世界中のあらゆるお客様から信頼され、生活に必要な不可欠な「グローバルNo.1ブランドになる」ことをめざしています。そのために、1）経営人材の育成、2）事業の発展がサステナビリティに寄与するビジネスモデルの追求、3）お客様のニーズに応え、顧客を創造する、4）グローバルで収益の柱を多様化、5）ジーユーをはじめとするグループブランドの拡大、6）インフレ時代に合わせた経費構造の改革、に注力しています。特に、海外ユニクロ事業はグループの成長の柱として、質の高い出店を継続していくことに加え、商品開発やブランディングの強化を図っています。また、サステナブルな社会を構築するために、LifeWearのコンセプトを大切にした服づくりを行っていきます。高品質で長く着ていただける服、地球環境への負荷を低減し、健康で安全な労働環境でつくられた服、販売された後もリサイクル、リユースなどで循環される服を追求していきます。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当連結会計年度の売上収益は1兆260億円（前期比10.1%増）、事業利益は1,813億円（同17.5%増）と、大幅な増収増益となりました。売上収益は初めて1兆円を突破し、過去最高の業績を達成しました。その他収益・費用に店舗の減損損失の戻し入れ益を計上したことで、営業利益は1,844億円（同18.4%増）となりました。既存店売上高（Eコマースを含む）は、通期で同8.1%の増収となりました。上期は前年同期比9.8%の増収、下期は同6.2%の増収と、期を通して販売は好調でした。気温に合わせて戦略的に商品を準備し、マーケティングの打ち出しと連動させたことで実需を捉えられたことに加え、スウェットやジーンズなど、コア商品にトレンドのシルエットやデザインを反映したことで新しい需要の喚起にもつながりました。売上総利益率は前期比0.1ポイント低下とほぼ前年並みの水準となりました。売上高販管費比率は、販売が好調だったことで、賃借料比率や人件費比率が低下し、前期比1.2ポイント改善しました。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当連結会計年度の売上収益は1兆9,102億円（前期比11.6%増）、事業利益は3,053億円（同10.6%増）と、大幅な増収増益、過去最高の業績を達成しました。

地域別では、グレーターチャイナの売上収益は6,502億円（同4.0%減）、事業利益は899億円（同12.5%減）と、減収、大幅な減益となりました。中国大陸は、通期では、現地通貨ベースで同約4%減収、事業利益は同約10%減となりました。ただし、当第4四半期連結会計期間の事業利益は、売上総利益率と売上高販管費比率が改善したことで、約11%増益となりました。香港は、商品構成の課題や消費意欲の低下の影響で、減収、大幅な減益となりました。台湾は増収、減益でしたが、ロイヤリティ費用増の影響を除くと若干の増益となりました。韓国と東南アジア・インド・豪州地区の売上収益は6,194億円（同14.6%増）、事業利益は1,169億円（同20.5%増）と、大幅な増収増益となりました。韓国は、気温に対応した商売やマーケティング戦略が奏功し、大幅な増収増益となりました。東南アジア・インド・豪州地区は、コア商品を中心に販売が好調で、大幅な増収増益となりました。北米の売上収益は2,711億円（同24.5%増）、事業利益は442億円（同35.1%増）、欧州の売上収益は3,695億円（同33.6%増）、事業利益は542億円（同23.7%増）と、大幅な増収増益となりました。両地域ともに、新規出店した店舗が大成功を収めたことに加え、店舗がメディアとなり、認知度が向上することで、Eコマース販売もさらに拡大する好循環ができました。なお、米国は、追加関税の影響が出始めた当第4四半期連結会計期間も、大幅な増収増益となりました。商品価格の見直しや値引率の改善、経費コントロールの強化などにより、追加関税によるコスト増を吸収し、事業利益率も改善しました。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当連結会計年度の売上収益は3,307億円（前期比3.6%増）、事業利益は283億円（同12.6%減）と、増収、大幅な減益となりました。マストトレンドを捉えたヒット商品が十分でなかったことや、売れ筋商品の欠品により、既存店売上高は前年並みと、売上を最大化することができませんでした。利益面では、報酬引き上げに伴う人件費の増加や、米国出店に伴う費用増により、販管費比率が上昇し、大幅な減益となりました。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当連結会計年度の売上収益は、1,315億円（前期比5.3%減）、事業利益は26億円（前期は1億円の黒字）と減収増益となりました。営業利益は9億円の赤字（前期は6億円の黒字）となりましたが、これはコントワー・デ・コトニエ事業で事業構造改革に伴う減損損失などを39億円計上したことによります。セオリール事業は、主力商品の販売に苦戦したことに加え、中国大陆で消費意欲の低下の影響を受けたことで、減収減益となりました。プラステ事業は、ワイドパンツやシアーセーターなどの販売が好調で、大幅な増収増益となりました。コントワー・デ・コトニエ事業は、減収でしたが、売上総利益率と売上高販管費比率がともに改善し、事業利益の赤字は半減しました。

[サステナビリティ（持続可能性）]

ファーストリテイリングは、あらゆる人々の生活を豊かにする「究極の普段着」というLifeWearの考え方をもとに、品質・デザイン・価格だけでなく、環境配慮・人権保護・社会貢献を重視した服づくりを進めています。当社のサステナビリティ活動は、6つの重点領域（マテリアリティ）を主軸としています。当連結会計年度における主な活動内容は、以下のとおりです。

■商品と販売を通じた新たな価値創造：ユニクロでは、服を活かし続けることで、循環型社会への移行に貢献するための取り組み「RE.UNIQLO」を推進しています。ユニクロ店舗内で服のリペア・リメイクのサービス提供とアップサイクル品を販売（注）する「RE.UNIQLO STUDIO」は2025年8月末時点で22の国・地域、63店舗まで拡大しました。特にリメイクサービスでは、お客様のニーズを捉えたコラボレーション刺繍の展開などが寄与し、多くのお客様にご好評をいただいています。また、当社では、環境に配慮した素材の調達を強化しています。ユニクロの2025年春夏商品において、全使用素材に対するリサイクル素材など温室効果ガス排出量の少ない素材の使用率は17%、ポリエステル全使用量に対するリサイクルポリエステルの使用率は40%となりました。

（注）一部の国と地域で販売

■サプライチェーンの人権・労働環境の尊重：当社は人権・労働環境の尊重に関する取り組みを継続的に強化しています。取引先工場に「生産パートナー コードオブコンダクト（COC）」の遵守を要請、定期的に労働環境のモニタリングを実施し、課題があれば、工場に改善を求めるとともに、改善のための支援を行っています。また、当連結会計年度は、欧州におけるデューディリジェンスへの規制（サプライチェーン全体で人権に負の影響を与えるリスクを特定・評価し、予防するプロセス）が強化されることを考慮し、外部の人権リスク評価ツールの導入、モニタリング項目の見直しに加え、モニタリングを実施する第三者監査員の品質管理体制を強化しました。

■環境への配慮：当社は、2030年8月期までに、自社店舗・オフィスの温室効果ガス排出量を2019年8月期比90%削減、サプライチェーンは同20%削減することを目標に掲げ、自社における再生可能エネルギー導入に加え、ユニクロ・ジーユーの主要取引先工場とともに温室効果ガス削減に向けた取り組みを着実に推進しています。サプライチェーン領域では、更なるエネルギー削減に向けた支援として、2025年5月から主要な素材工場および一部の縫製工場への省エネルギー診断の提供を開始しました。こうした気候変動に関する取り組みや開示が評価され、当社は、国際的な非営利団体CDPにより、気候変動領域において3年連続で最高評価の「Aリスト」企業に認定されています。さらに、サプライヤーとの協働についても、CDPより、2年連続で最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に認定されました。

■コミュニティとの共存・共栄：当社は、服のビジネスを通じて、社会の持続的な発展に寄与できるよう、社会的課題の解決に積極的に取り組んでいます。「PEACE FOR ALL」プロジェクト（注）では、2022年の活動開始以来の寄付総額が2025年8月末時点で25億88百万円、累計販売枚数は862万枚となりました。また、ユニクロは、2025年に開催された大阪・関西万博の国連パビリオンにて、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）とともに難民支援に関する共同展示を実施しました。パビリオンではその他にも、ユニクロが国連教育科学文化機関（ユネスコ）と共同で、中高生を対象に海洋ごみ問題を啓発する教育プログラムを紹介しました。

（注）著名人がボランティアでデザインしたグラフィックTシャツを全世界で販売し、得られた利益の全額（1枚あたり日本における定価の20%相当）を人道支援に取り組む団体に寄付するプロジェクト。

■従業員の幸せ：当社はジェンダー、Global One Team、障がい、LGBTQ+の4つを重点領域として、当事者サポートのための制度導入や研修実施など、多様性推進に向けた様々な取り組みをグローバルで強化しています。当連結会計年度は、グループ全体の多様性促進の取り組みおよびガバナンス/推進体制を強化することを目的に、「ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）課題解決会議」をスタートさせ、D&I調査も実施しました。調査結果を踏まえて各事業およびグローバルでの課題を特定し、各グローバル事業の経営者や担当執行役員と対応策について討議しました。

■正しい経営（ガバナンス）：迅速で透明性のある経営を実現するために、各委員会ではオープンで活発な議論を行っています。人権委員会では、カスタマーハラスメントの事案を報告し、課題と対応方針について議論したことに加え、当社従業員向けホットラインのグローバルでの運用体制の強化策について、討議しました。指名報酬アドバイザー委員会では、取締役に対する報酬体系や報酬額、社外取締役候補の指名方針について議論を行いました。また、リスクマネジメント委員会では、社内で発生した不正事案や第三者による当社情報システムへの不正アクセス事案に対する再発防止策について討議し、管理体制の強化を図っています。

(2) 当期の財政状態の概況

(当連結会計年度末における資産、負債、資本の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ2,717億円増加し、3兆8,593億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の減少3,003億円、売掛金及びその他の短期債権の増加124億円、その他の短期金融資産の増加4,291億円、棚卸資産の増加364億円、有形固定資産の増加866億円、使用権資産の増加603億円、長期金融資産の減少238億円、持分法で会計処理されている投資の増加118億円、デリバティブ金融資産の減少499億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ125億円増加し、1兆5,318億円となりました。これは主として、その他の短期金融負債の増加461億円、未払法人所得税の増加75億円、長期金融負債の減少700億円、リース負債の増加354億円、繰延税金負債の減少93億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ2,592億円増加し、2兆3,275億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加2,903億円、その他の資本の構成要素の減少351億円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3,003億円減少し、8,932億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5,806億円（前年同期は6,515億円の資金の獲得）となりました。これは主として、税引前利益6,505億円、減価償却費及びその他の償却費2,164億円等の資金増加要因、法人税等の支払額2,022億円等の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,789億円（前年同期は822億円の資金の使用）となりました。これは主として、定期預金の純増額2,096億円、有形固定資産の取得による支出1,355億円、投資有価証券の取得、売却及び償還による純支払額1,850億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,391億円（前年同期は2,690億円の資金の使用）となりました。これは主として、社債の償還による支出300億円、配当金の支払額1,426億円、リース負債の返済による支出1,404億円等によるものです。

(4) 今後の見通し

通期の業績予想につきましては、売上収益3兆7,500億円（前期比10.3%増）、事業利益6,100億円（同10.7%増）、営業利益6,100億円（同8.1%増）、税引前利益6,600億円（同1.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益4,350億円（同0.5%増）を予想しています。

2026年8月期末の店舗数は国内ユニクロ事業で794店舗（フランチャイズ店含む）、海外ユニクロ事業で1,765店舗、ジーユー事業で489店舗、グローバルブランド事業で546店舗、合計3,594店舗の見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2014年8月期連結会計年度より国際会計基準（IFRS会計基準）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,193,560	893,239
売掛金及びその他の短期債権		83,929	96,407
その他の短期金融資産		470,554	899,701
棚卸資産		474,460	510,958
デリバティブ金融資産		111,658	94,803
未収法人所得税		2,210	8,042
その他の流動資産		26,897	24,662
流動資産合計		2,363,271	2,527,815
非流動資産			
有形固定資産	7	245,742	332,351
使用権資産	7	416,712	477,111
のれん		8,092	8,092
無形資産	7	92,568	91,606
長期金融資産		336,302	312,438
持分法で会計処理されている投資		19,559	31,361
繰延税金資産		32,432	40,889
デリバティブ金融資産		66,995	33,882
その他の非流動資産	7	5,888	3,803
非流動資産合計		1,224,294	1,331,538
資産合計		3,587,565	3,859,353
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務		388,656	390,149
その他の短期金融負債		104,770	150,942
デリバティブ金融負債		12,716	19,250
リース負債		130,744	126,830
未払法人所得税		65,525	73,072
引当金		1,774	1,651
その他の流動負債		148,201	149,394
流動負債合計		852,390	911,291
非流動負債			
長期金融負債		211,147	141,071
リース負債		347,318	386,670
引当金		52,652	55,711
繰延税金負債		31,896	22,539
デリバティブ金融負債		21,385	12,110
その他の非流動負債		2,521	2,457
非流動負債合計		666,920	620,561
負債合計		1,519,310	1,531,852

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資本			
資本金		10,273	10,273
資本剰余金		29,712	30,998
利益剰余金		1,766,073	2,056,437
自己株式		△14,628	△14,529
その他の資本の構成要素		225,104	189,936
親会社の所有者に帰属する持分		2,016,535	2,273,115
非支配持分		51,718	54,385
資本合計		2,068,254	2,327,501
負債及び資本合計		3,587,565	3,859,353

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上収益	3	3,103,836	3,400,539
売上原価		△1,430,764	△1,571,681
売上総利益		1,673,071	1,828,858
販売費及び一般管理費	4	△1,187,713	△1,277,701
その他収益	5, 7	20,384	19,491
その他費用	5, 7	△6,256	△8,087
持分法による投資利益		1,417	1,704
営業利益		500,904	564,265
金融収益	6	67,399	99,143
金融費用	6	△11,101	△12,834
税引前利益		557,201	650,574
法人所得税費用		△163,596	△191,421
当期利益		393,605	459,153
当期利益の帰属			
親会社の所有者		371,999	433,009
非支配持分		21,605	26,143
合計		393,605	459,153
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	8	1,212.88	1,411.44
希薄化後1株当たり当期利益(円)	8	1,210.81	1,409.32

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期利益		393,605	459,153
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△46	64
純損益に振り替えられることのない項目合計		△46	64
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△5,695	△4,609
キャッシュ・フロー・ヘッジ		47,345	54,901
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		2	163
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		41,653	50,455
その他の包括利益合計		41,607	50,520
当期包括利益合計		435,212	509,673
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		414,540	482,937
非支配持分		20,672	26,736
当期包括利益合計		435,212	509,673

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2023年9月1日残高	10,273	28,531	1,498,348	△14,714	28	146,031
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	371,999	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△46	△5,284
連結包括利益合計	—	—	371,999	—	△46	△5,284
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	—
自己株式の処分	—	1,233	—	90	—	—
剰余金の配当	—	—	△104,274	—	—	—
株式報酬取引による増減	—	△51	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,181	△104,274	85	—	—
当期変動額合計	—	1,181	267,725	85	△46	△5,284
2024年8月31日残高	10,273	29,712	1,766,073	△14,628	△17	140,747

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2023年9月1日残高	152,602	302	298,965	1,821,405	51,955	1,873,360
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	—	371,999	21,605	393,605
その他の包括利益	47,868	2	42,540	42,540	△933	41,607
連結包括利益合計	47,868	2	42,540	414,540	20,672	435,212
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	1,323	—	1,323
剰余金の配当	—	—	—	△104,274	△19,443	△123,718
株式報酬取引による増減	—	—	—	△51	—	△51
非金融資産への振替	△116,401	—	△116,401	△116,401	△1,465	△117,867
所有者との取引額合計	△116,401	—	△116,401	△219,409	△20,909	△240,318
当期変動額合計	△68,533	2	△73,861	195,130	△236	194,893
2024年8月31日残高	84,069	305	225,104	2,016,535	51,718	2,068,254

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2024年9月1日残高	10,273	29,712	1,766,073	△14,628	△17	140,747
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	433,009	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	64	△4,228
連結包括利益合計	—	—	433,009	—	64	△4,228
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—
自己株式の処分	—	1,348	—	102	—	—
剰余金の配当	—	—	△142,646	—	—	—
株式報酬取引による増減	—	△63	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,285	△142,646	99	—	—
当期変動額合計	—	1,285	290,363	99	64	△4,228
2025年8月31日残高	10,273	30,998	2,056,437	△14,529	47	136,519

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2024年9月1日残高	84,069	305	225,104	2,016,535	51,718	2,068,254
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	—	433,009	26,143	459,153
その他の包括利益	53,926	163	49,927	49,927	592	50,520
連結包括利益合計	53,926	163	49,927	482,937	26,736	509,673
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	1,450	—	1,450
剰余金の配当	—	—	—	△142,646	△23,872	△166,518
株式報酬取引による増減	—	—	—	△63	—	△63
非金融資産への振替	△85,095	—	△85,095	△85,095	△197	△85,293
所有者との取引額合計	△85,095	—	△85,095	△226,357	△24,069	△250,427
当期変動額合計	△31,168	163	△35,168	256,579	2,666	259,246
2025年8月31日残高	52,900	469	189,936	2,273,115	54,385	2,327,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		557,201	650,574
減価償却費及びその他の償却費		204,388	216,492
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	7	△1,700	598
受取利息及び受取配当金		△66,751	△65,317
支払利息		11,078	12,834
為替差損益 (△は益)		△621	△33,826
持分法による投資損益 (△は益)		△1,417	△1,704
固定資産除却損		1,397	1,342
売上債権の増減額 (△は増加)		△17,394	△12,718
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△23,540	△29,855
仕入債務の増減額 (△は減少)		47,320	476
その他の資産の増減額 (△は増加)		△876	△2,479
その他の負債の増減額 (△は減少)		31,520	3,852
その他		△878	△11,391
小計		739,726	728,879
利息及び配当金の受取額		56,454	64,625
利息の支払額		△11,099	△12,869
法人税等の支払額		△156,361	△202,242
法人税等の還付額		22,800	2,225
営業活動によるキャッシュ・フロー		651,521	580,618
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△441,156	△1,008,113
定期預金の払出による収入		460,241	798,490
有形固定資産の取得による支出		△73,728	△135,535
無形資産の取得による支出		△30,260	△27,329
使用権資産の取得による支出		△2,015	△15,924
投資有価証券の取得による支出		△399,523	△474,222
投資の売却及び償還による収入		403,845	289,149
敷金及び保証金の増加による支出		△6,108	△6,113
敷金及び保証金の回収による収入		6,302	6,364
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		—	△13,087
その他		171	7,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		△82,231	△578,922
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		4,835	566
短期借入金の返済による支出		△4,887	△226
社債の償還による支出		—	△30,000
配当金の支払額		△104,263	△142,630
非支配持分への配当金の支払額		△18,369	△26,428
リース負債の返済による支出		△146,403	△140,483
その他		85	63
財務活動によるキャッシュ・フロー		△269,003	△339,139
現金及び現金同等物に係る換算差額		△10,007	37,122
現金及び現金同等物の増減額		290,279	△300,320
現金及び現金同等物期首残高		903,280	1,193,560
現金及び現金同等物期末残高		1,193,560	893,239

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 会計方針の変更

当連結会計年度において適用する重要性のある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を採用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第7号 (改訂) IFRS第7号 (改訂)	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約に係る開示の改訂

上記の適用は、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業 : 日本で展開するユニクロ事業（衣料品）

海外ユニクロ事業 : 海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

ジーユー事業 : 日本・海外で展開するジーユー事業（衣料品）

グローバルブランド事業 : セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業（衣料品）

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	932,227	1,711,833	319,162	138,837	3,102,060	1,776	-	3,103,836
営業利益	155,805	283,412	33,701	671	473,590	355	26,957	500,904
セグメント利益又は 損失（△） （税引前利益）	170,544	285,295	33,975	△671	489,143	355	67,701	557,201
その他の項目								
減価償却費等	50,754	92,658	19,280	8,303	170,996	406	32,984	204,388
減損損失（注3）	353	895	632	221	2,102	-	276	2,379
減損損失戻入益 （注3）	△425	△3,273	△306	△73	△4,079	-	-	△4,079

（注1） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

（注2） 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

（注3） 減損損失及び戻入益の詳細については、注記「7. 減損損失及び減損損失戻入益」にて記載しております。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	1,026,096	1,910,289	330,701	131,542	3,398,629	1,910	-	3,400,539
営業利益又は損失 (△)	184,451	309,319	30,506	△950	523,327	253	40,684	564,265
セグメント利益又は 損失(△) (税引前利益)	187,125	309,026	31,948	△1,487	526,613	253	123,707	650,574
その他の項目								
減価償却費等	51,913	99,192	19,999	8,954	180,060	452	35,980	216,492
減損損失(注3)	866	439	215	2,308	3,829	-	4	3,833
減損損失戻入益 (注3)	△3,189	△12	-	△32	△3,235	-	-	△3,235

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失及び戻入益の詳細については、注記「7. 減損損失及び減損損失戻入益」にて記載しております。

3. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャンネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	932,227	30.0
グレートチャイナ	677,063	21.8
韓国・東南アジア・インド・豪州	540,526	17.4
北米	217,715	7.0
欧州	276,528	8.9
ユニクロ事業（注1）	2,644,060	85.2
ジーユー事業（注2）	319,162	10.3
グローバルブランド事業（注3）	138,837	4.5
その他（注4）	1,776	0.1
合計	3,103,836	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレートチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、フランス、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド、ルクセンブルク

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州・グレートチャイナ及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	1,026,096	30.2
グレーターチャイナ	650,232	19.1
韓国・東南アジア・インド・豪州	619,417	18.2
北米	271,130	8.0
欧州	369,509	10.9
ユニクロ事業（注1）	2,936,385	86.4
ジーユー事業（注2）	330,701	9.7
グローバルブランド事業（注3）	131,542	3.9
その他（注4）	1,910	0.1
合計	3,400,539	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、フランス、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド、ルクセンブルク

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州・グレーターチャイナ及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	102,126	108,502
地代家賃	117,063	126,499
減価償却費及びその他の償却費	202,898	214,425
委託費	68,997	72,281
人件費	437,972	469,897
物流費	123,399	144,192
その他	135,254	141,903
合計	1,187,713	1,277,701

5. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
その他収益		
為替差益(注)	6,918	5,990
減損損失戻入益	4,079	3,235
その他	9,386	10,266
合計	20,384	19,491

(注) 営業取引から発生した為替差益はその他収益に計上しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
その他費用		
固定資産除却損	1,397	1,342
減損損失	2,379	3,833
その他	2,479	2,910
合計	6,256	8,087

6. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
金融収益		
為替差益(注)	621	33,826
受取利息	66,747	65,312
その他	29	4
合計	67,399	99,143

(注) 営業取引以外から発生した為替差益は金融収益に計上しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
金融費用		
支払利息	11,078	12,834
その他	23	—
合計	11,101	12,834

7. 減損損失及び減損損失戻入益

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しました。また、市況の改善等に伴い店舗資産の収益性を見直した結果、減損損失の戻入を認識しました。

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
建物及び構築物	793	414
機械及び装置	—	778
器具備品及び運搬具	176	112
土地	—	223
有形固定資産 計	970	1,529
ソフトウェア	300	156
その他無形資産	27	1,076
無形資産 計	327	1,232
使用権資産	1,066	1,071
その他の非流動資産(長期前払費用)	14	—
減損損失 計	2,379	3,833

当社グループが計上している減損損失は、連結損益計算書の「その他費用」に含まれています。

また、減損損失の戻入を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
建物及び構築物	621	263
有形固定資産 計	621	263
使用権資産	3,457	2,963
その他の非流動資産(長期前払費用)	—	8
減損損失戻入益 計	4,079	3,235

当社グループが計上している減損損失戻入益は、連結損益計算書の「その他収益」に含まれています。

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

減損損失2,379百万円は主に店舗資産の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。また、市況の改善等に伴い店舗資産の収益性を見直した結果、減損損失の戻入を4,079百万円計上しました。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

減損損失の測定における使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを9.6%（加重平均値）で割り引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率（税引前）は、主として加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	(株)ユニクロ 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
海外ユニクロ事業	迅銷（中国）商貿有限公司、UNIQLO EUROPE LIMITED等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
ジーユー事業	極優（上海）商貿有限公司等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
グローバルブランド事業	COMPTOIR DES COTONNIERS S.A.S. 等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等

減損損失の戻入を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	(株)ユニクロ 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産
海外ユニクロ事業	UNIQLO USA LLC、UNIQLO EUROPE LIMITED等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産
ジーユー事業	(株)ジーユー 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

減損損失3,833百万円は主に店舗資産の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。また、市況の改善等に伴い店舗資産の収益性を見直した結果、減損損失の戻入を3,235百万円計上しました。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

減損損失の測定における使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを10.4%（加重平均値）で割り引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率（税引前）は、主として加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	(株)ユニクロ 遊休資産、販売用店舗	建物及び構築物、機械及び装置、土地
海外ユニクロ事業	迅銷（中国）商貿有限公司等 販売用店舗	建物及び構築物、器具備品及び運搬具等
ジーユー事業	(株)ジーユー 遊休資産、販売用店舗	建物及び構築物、機械及び装置、器具備品及び運搬具
グローバルブランド事業	COMPTOIR DES COTONNIERS S.A.S. 等 販売用店舗	その他無形資産、使用権資産等

減損損失の戻入を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	(株)ユニクロ 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
海外ユニクロ事業	UNIQLO AUSTRALIA PTY LTD 販売用店舗	建物及び構築物
グローバルブランド事業	Theory LLC 販売用店舗	使用権資産

8. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)		当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	6,574.11	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	7,408.65
基本的1株当たり当期利益(円)	1,212.88	基本的1株当たり当期利益(円)	1,411.44
希薄化後1株当たり当期利益(円)	1,210.81	希薄化後1株当たり当期利益(円)	1,409.32

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	371,999	433,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期利益(百万円)	371,999	433,009
期中平均株式数(株)	306,707,010	306,786,602
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	524,794	461,202
(うち新株予約権)	(524,794)	(461,202)

9. 後発事象

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (2025年11月27日付予定)

役員の異動については、2025年11月27日開催予定の当社第64期定時株主総会における選任を条件としております。

① 新任取締役候補

取締役 國部 毅

取締役 塚越 大介

(注) 國部 毅氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

② 再任取締役候補

取締役 柳井 正 (現 代表取締役会長兼社長)

取締役 新宅 正明 (現 取締役)

取締役 大野 直竹 (現 取締役)

取締役 コール キャシー ミツコ (現 取締役)

取締役 車戸 城二 (現 取締役)

取締役 京谷 裕 (現 取締役)

取締役 岡崎 健 (現 取締役)

取締役 柳井 一海 (現 取締役)

取締役 柳井 康治 (現 取締役)

(注) 柳井 正氏は、2025年11月27日開催予定の当社株主総会における選任後に、代表取締役会長兼社長に再任される予定です。

新宅 正明氏、大野 直竹氏、コール キャシー ミツコ氏、車戸 城二氏及び京谷 裕氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

③ 退任予定取締役

取締役 服部 暢達 (現 取締役)

(注) 服部 暢達氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。